

# 第40期 年度事業報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 財務諸表 (連結)
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 主なグループ会社(連結対象)の概要
- 07 トピックス
- 12 株式の状況
- 13 会社の概要
- 14 株主メモ

# コンプライアンスと安全衛生・環境・防災・品質のリスク管理の徹底に努めるとともに、商品力とコスト競争力の強化により『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』を推進します。

## ■当期の経営成績

コスト削減と商品力強化・差別化に取り組むとともに、国内事業基盤の強化と海外事業展開を推進

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善が一層進んだことで、個人消費に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、国内では、建築・土木向け需要が底堅く推移し、産業機械をはじめとする製造業向け需要にも増加の傾向がみられたことで、国内需要は総じて堅調に推移しました。また、海外についても、需要の伸びに加え、中国での過剰生産能力の解消に向けた動きを受け、鋼材需給は改善し、市況も上昇傾向となりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界では、需要は堅調に推移したものの、スクラップ価格の上昇・高止まりに加えて、副原料・主要資材価格や輸送コストの上昇により、コストが大きく増加いたしました。

当社は、需要家の皆様のご理解をいただきながら販売価格の改善に努めたものの、マージンは縮小することとなり、厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を鋭意進めるとともに、品質向上及び商品力強化を一段と推進してまいりました。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京鋼鐵株式会社（以下、東京鋼鐵）を含めた当社グループの関東、関西、九州における製造拠点の立地や各々の設備の優位性を活用し、一部製品の生産移管等により最適な生産・物流体制の強化に取り組みました。

さらに、東京鋼鐵において鋼片（ビレット）長尺化工事を行い、PT. KRKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）への鋼片供給を拡大する体制を整えました。

また、KOS社につきましては、昨年7月に竣工式を終え、当社グループからの鋼片安定供給の優位性を活かしながら、成長するインドネシアのインフラ需要を捕捉しつつ、順調に生産・販売数量を拡大させております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、109万7千トン（前期実績94万9千トン）、売上高は811億円（前期実績621億3千5百万円）、経常利益は67億3百万円（前期実績59億3千1百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は43億1千8百万円（前期実績27億6千9百万円）となりました。

## ■当期の配当

年間配当金は1株につき33円50銭

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当期末の配当につきましては、2018年5月17日開催の取締役会において、1株当たり21円の配当とさせていただくことを決議いたしました。これにより中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり33円50銭とさせていただきました。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社は本年で創立40周年を迎えました。

当社第40期（2017年4月1日から2018年3月31日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

# OSAKA STEEL REPORT

なお、次期配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

## ■今後の見通し

### 『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』を推進

今後のわが国経済は緩やかに回復していくものと思われませんが、世界経済の先行きについては、東アジアにおける地政学的リスク及び世界的な通商摩擦の動き等による不確実性の高まりや国際金融市場の不安定化などの要因により、不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東南アジアでの鋼材需要は堅調に推移すると見込まれるものの、国内需要については大きな伸びは期待できないと思われれます。コスト面につきましても、副原料・主要資材の更なる高騰に加え、エネルギー価格・輸送コストの一層の増加も懸念され、スクラップ価格の変動と合わせ、引き続き、厳しい状況が続くと思われれます。

こうした経営環境の下、当社グループは、本年3月に策定・公表した『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』のとおり、2020年度での売上高1,000億円、経常利益100億円、売上高利益率（ROS）10%の経営目標に向け、引き続き鋭意努力してまいります。

併せて、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底を図りつつ、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備を推進してまいります。

また、海外事業（KOS社）を中心とする成長戦略の推進や、品質・商品力の更なる強化とグループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも取り組んでまいります。加えて、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

以上の取り組みにより、企業としての信頼性と収益性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待に引き続きお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高950億円、連結経常利益70億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

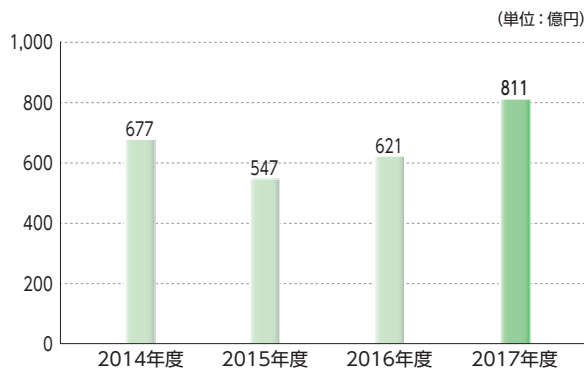


代表取締役社長  
岩崎正樹

## 03 財務ハイライト (連結)

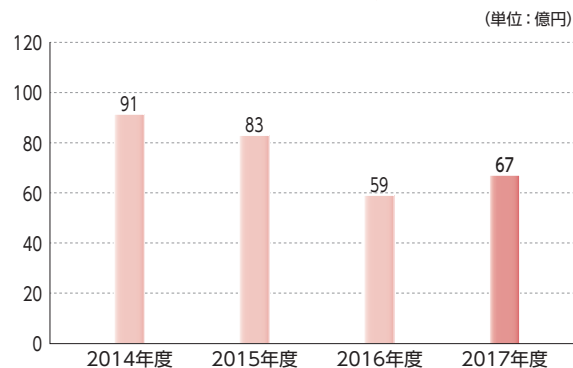
### 売上高

811 億円  
前期比 31% 増



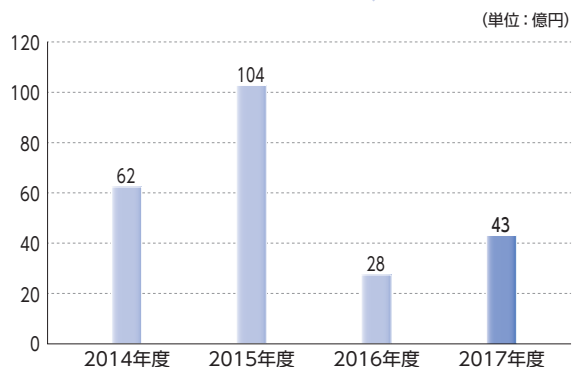
### 経常利益

67 億円  
前期比 13% 増



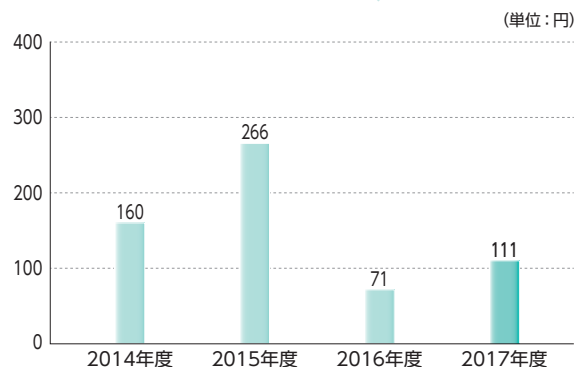
### 親会社株主に帰属する当期純利益

43 億円  
前期比 56% 増



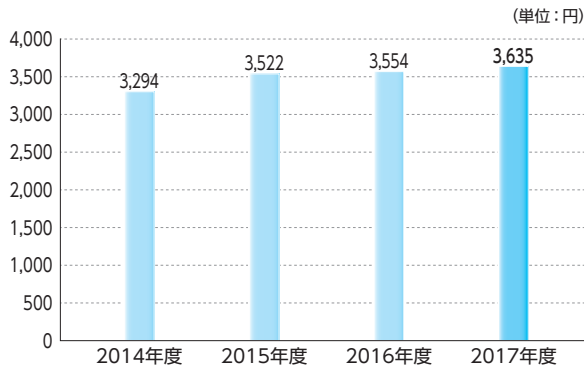
### 1株当たり当期純利益

111 円  
前期比 40円 増



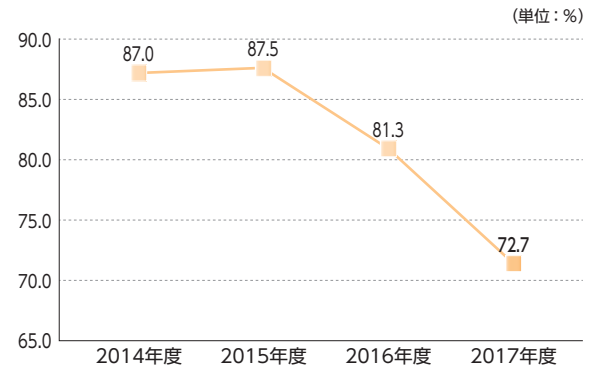
## 1株当たり純資産額

3,635円  
前期末比 81円 増



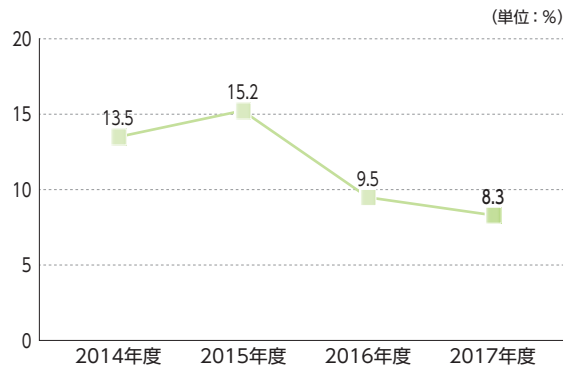
## 自己資本比率

72.7%  
前期比 8.6% 減



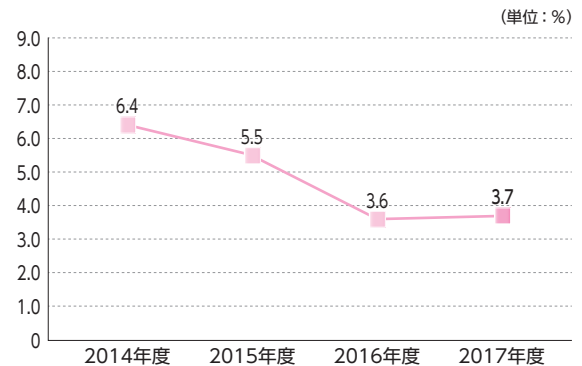
## 売上高経常利益率 (ROS)

8.3%  
前期比 1.2% 減



## 総資産経常利益率 (ROA)

3.7%  
前期比 0.1% 増



## 2018年度通期業績見通し

2018年度通期の連結業績予想は、売上高950億円、経常利益70億円を見込んでおります。

## ■ 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)	当 期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	102,096	122,737
固定資産	68,106	71,928
資産合計	170,203	194,665
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	15,310	32,710
固定負債	13,446	17,668
負債合計	28,756	50,379
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	137,479	140,629
その他の包括利益累計額	859	862
非支配株主持分	3,107	2,795
純資産合計	141,446	144,286
負債・純資産合計	170,203	194,665

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2017年4月 1 日  
至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,498
現金及び現金同等物(※)の増減額 [58,938→60,598]	1,660

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ■ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)	当 期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	62,135	81,100
売上原価	50,026	67,678
売上総利益	12,109	13,422
販売費及び一般管理費	6,153	6,553
営業利益	5,955	6,868
営業外収益	414	707
営業外費用	438	873
経常利益	5,931	6,703
特別損失	1,640	—
税金等調整前当期純利益	4,290	6,703
法人税等	1,503	2,622
当期純利益	2,787	4,081
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	17	△ 236
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,769	4,318

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは当社を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループの商社機能を担う大阪物産(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンバインドミルで中小山形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

大阪物産株式会社



〒541-0045  
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
京阪神御堂筋ビル11階  
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901  
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地  
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029  
栃木県小山市城北四丁目38番地1  
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013  
大阪府岸和田市臨海町11番地  
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417  
熊本県宇土市境目町300番地  
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

PT. KRAKATAU OSAKA STEEL



インドネシア共和国  
バンテン州チレゴン

- 資本金 70百万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売



# 1 『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』の概要

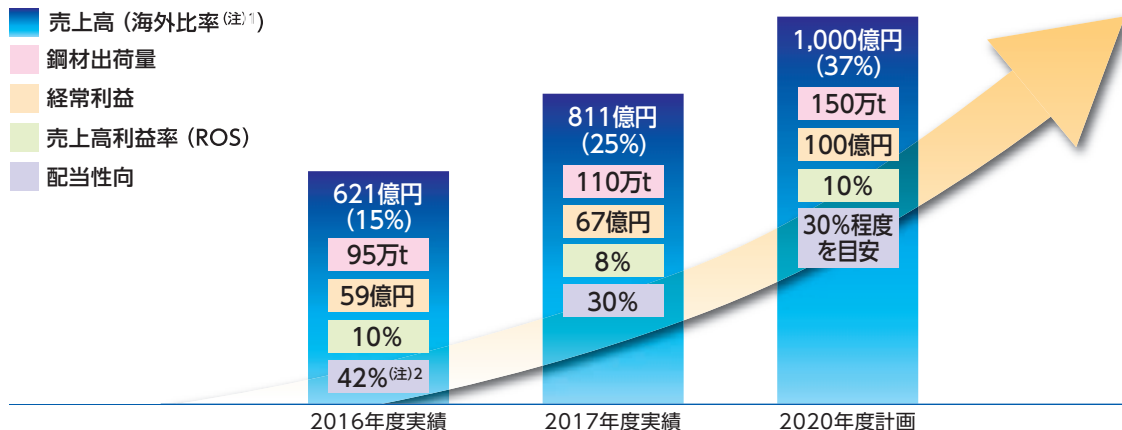
## 基本方針

「人と設備」を基軸に、これまで培った高い製造技術と品質の安定性及び商品の差別化と強じんなコスト競争力による優位性を拡大し、アジア市場において一般形鋼を中心に条鋼系分野における業界トップクラスの優良企業であり続けます。

## 基本的な取り組み

- ①コンプライアンスの徹底と鉄リサイクルを通じた循環型社会への貢献による社会との共生
- ②成長戦略の推進 ～海外事業（KOS社）の着実な推進等
- ③品質・商品力の更なる強化 ～ナンバーワン、オンリーワン商品の充実
- ④グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の構築、省エネルギー・コスト対策の推進
- ⑤事業の持続可能性をもたらす基盤整備の推進

## 経営計画（数値目標）



(注) 1. 海外比率=KOS社+日本からの輸出売上高のグループ売上高合計に占めるウエイト

(注) 2. 2016年度配当性向は災害（熊本地震）特損除くと30%



## 2 大阪事業所 圧延ライン強化対策について

当社は、大阪事業所恩加島工場圧延設備の老朽化対応と大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとして、本年5月25日開催の取締役会において、大阪事業所堺工場圧延設備に、粗圧延機2基等を新たに設置し、大阪事業所全体の生産最適化を通じて体質強化を図ることを決定いたしました。

堺工場では、新粗圧延機稼働後、順次、その生産対象を拡大する予定です。

この対策により、堺工場への生産傾斜による大阪事業所全体での固定費削減や、堺工場の稼働率・生産性向上と省エネルギー等によるコスト削減、品質対応力の向上等の効果を見込んでおります。

### 【参考1】大阪事業所圧延ライン強化対策

- 投資内容……………大阪事業所堺工場に粗圧延機2基等を新設
- 投資額……………約90億円
- 完成時期……………2020年度に完工、2021年度から稼働

### 【参考2】大阪事業所恩加島工場圧延設備、堺工場圧延設備 概要

#### ●恩加島工場

大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号  
1949年恩加島工場（旧大鐵工業(株)）操業開始  
圧延設備：3重式リバース圧延機3基+2Hi圧延機1基



#### ●堺工場

堺市堺区築港八幡町1番地  
1998年堺工場操業開始  
圧延設備：16台連続圧延機



### 3 KOSプロジェクト進捗状況

KOS社は、拡大するインドネシア及び周辺国の送電鉄塔用鋼材等のインフラ需要を着実に捕捉しております。鋼片を当社大阪事業所堺工場と東京鋼鐵(株)から安定供給する等、当社グループの優位性を活かしながら、今後も生産・販売数量を拡大させてまいります。



KOS社の製品倉庫

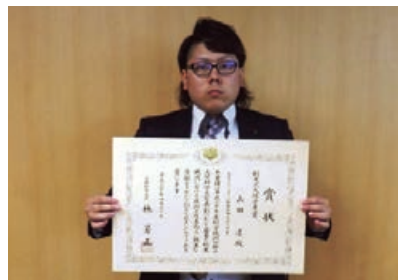


大阪事業所堺工場から輸送された鋼片

### 4 文部科学大臣表彰 「創意工夫功労者賞」を4年連続で受賞

本年4月、当社社員が「優れた創意工夫により職域における技術の改善向上に貢献した」として、文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を4年連続で受賞いたしました。業績名(所属・受賞者名)は下記の通りです。

- 西日本熊本工場整備課「高圧コンプレッサーの稼働制御方法の改善」  
(受賞者) 山田 凌 氏 (26)



熊本県庁にて受賞者の表彰伝達式

## 5 単元未満株式売渡請求制度（買増請求制度）

当社は、本年6月27日に開催した第40回定時株主総会の決議により、株主の皆様の一層の便宜を図ることを目的として、単元未満株式買増請求制度を導入いたしました。

### 1. 制度の概要

単元未満株式を所有される株主様が、1単元（100株）の株式にするために、必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

### 2. 単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式の買増しに関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
  - ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社
- \*下記までお問い合わせください。

#### 〔受付場所及び郵便物送付先〕

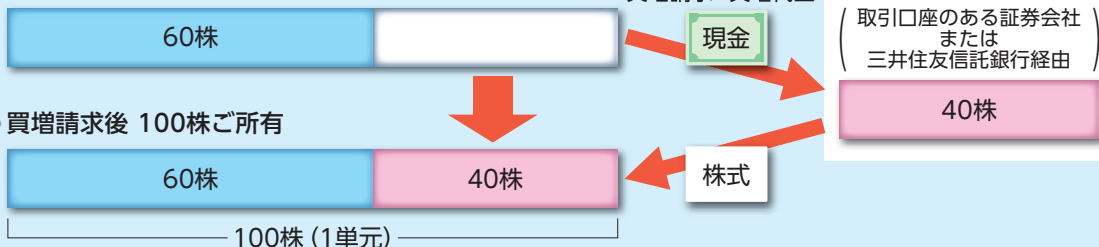
1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号（証券代行事務センター）  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

#### 〔お問い合わせ先〕

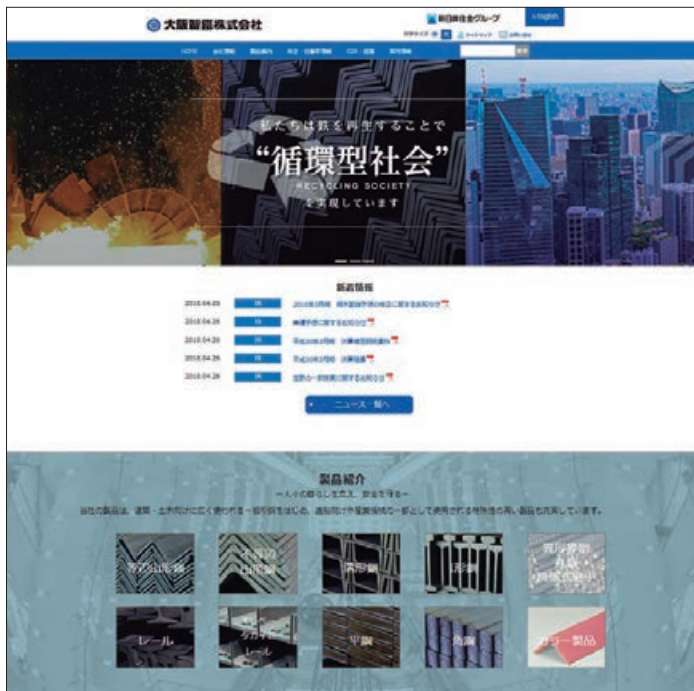
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031（フリーダイヤル）

#### 例：当社株式を60株ご所有の場合

- 買増請求前 60株ご所有



## 6 会社ホームページ (HP) リニューアル



本年6月28日をもって、会社HPをリニューアルいたしました。

株主・投資家の皆様に対して、より分かりやすく会社情報をお伝えるために、「IRカレンダー」や「財務ハイライト」等のページを新設いたしました。

当社の特徴を簡単にご紹介した「すぐわかる大阪製鐵」や「製品情報」、生産工程を紹介する動画など、様々なコンテンツを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp/>



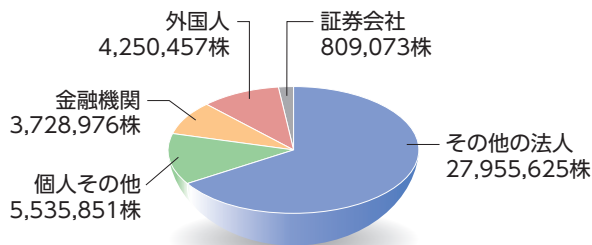
## ■ 株式総数及び株主数

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,457名

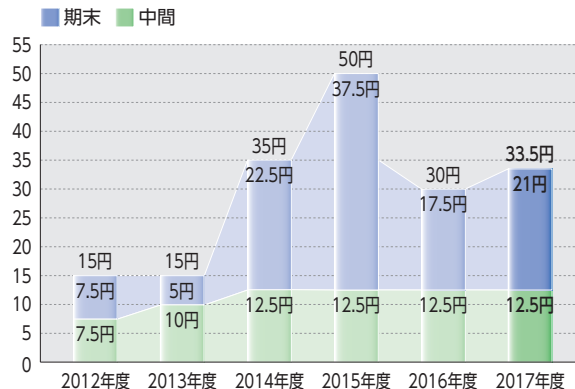
## ■ 所有者別株式分布

(2018年3月31日現在)



(注) 自己株式3,358,557株は「個人その他」に含めています。

## ■ 配当金推移



## ■ 大株主 (上位10名)

(2018年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,686	4.33
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーイー	804	2.07
立花証券株式会社	728	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	682	1.75
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	534	1.37
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	481	1.24
三井物産スチール株式会社	480	1.23
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド620065	457	1.17
日本証券金融株式会社	442	1.14

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,358千株) は含まれておりません。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

## ■ 会社概要

(2018年6月27日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
従業員	423名 (2018年3月31日現在)
ホームページ	<a href="http://www.osaka-seitetsu.co.jp">http://www.osaka-seitetsu.co.jp</a>
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) 電話 (06) 6204-0300 (代表)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06) 6552-1441 (代表)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072) 233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964) 22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目4番12号 (京橋第一生命ビルディング2階) 電話 (03) 5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052) 586-2319 (代表)
東北営業所	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (022) 395-5432 (代表)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡武田ビル5階) 電話 (092) 273-2840 (代表)

## ■ 取締役及び監査役

(2018年6月27日現在)

代表取締役社長	岩 崎 正 樹
常務取締役	檜 尾 茂 樹
常務取締役	藤 田 和 夫
取締役	若 月 輝 行
取締役	宗 宮 徳 昌
取締役	中 島 克 英
取締役	牛 尾 誠 夫
取締役	石 川 博 紳
常勤監査役	櫻 井 勤
監査役	高 見 秀 一
監査役	奈 良 廣 和
監査役	安 藤 雅 則

(注) 1. 取締役 牛尾誠夫、石川博紳の各氏は社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

## ■ 執行役員

(2018年6月27日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
上級執行役員	中 村 裕 司
上級執行役員	藤 井 浩 二
執行役員	麻 昌 一
執行役員	新 井 康 久
執行役員	廣 口 貴 敏
執行役員	田 中 設 也
執行役員	高 橋 政 宏

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ■ 単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

### 【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

### 【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

\*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-782-031 (フリーダイヤル)



UD  
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基  
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに  
くいデザインの文字を採用しています。



<http://www.osaka-seitetsu.co.jp/>

